

平成 30 年度

事業計画・収支予算

第 1 四半期

第 2 四半期

第 3 四半期

第 4 四半期

事業報告

社会福祉法人 健美会
地域密着型特別養護老人ホーム ふる里えにわ

■基本方針

- 1) 経営の安定化
- 2) 業務の効率化

■年度別稼働率実績 (%)

平成28年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	93	98	100	100	100	100	100	91	87	86	94	96	95
さくら	100	100	100	100	100	100	100	100	100	97	90	90	98
いちょう	60	51	66	61	68	67	63	55	45	51	60	64	59
稼働率(%)	88	88	93	92	93	93	92	86	81	81	86	87	88
平成29年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	95	99	99	95	91	94	100	100	96	98	98	99	97
さくら	90	100	100	100	100	100	92	93	99	100	94	95	97
いちょう	70	71	70	60	55	48	46	47	52	41	39	45	54
稼働率(%)	88	93	93	89	86	86	86	87	88	86	84	87	88
平成30年度													
部屋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	稼働率(%)
こぶし	100	99	95	97	99	100	99	97	100	100	96	98	98
さくら	100	100	100	97	100	100	100	100	100	100	89	83	97
いちょう	42	52	64	47	50	72	77	80	88	80	69	86	67
稼働率(%)	88	89	90	86	89	94	95	94	97	96	88	91	91

入居：6月、7月、2月、3月には入院死亡が重なり入居稼働率低下。

短期入所：4月から8月まで稼働率低下するがロング利用者が固定され平均7割以上に。

全体的な稼働率も大幅に上昇。

■年度別要介護度

平成25年度			こぶし						さくら		
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均	
平均要介護度	男	3.2		平均要介護度	男	2.4		平均要介護度	男	2.7	
平均要介護度	女	3.1		平均要介護度	女	2.7		平均要介護度	女	2.6	
平均要介護度	平均	3.1		平均要介護度	平均	2.6		平均要介護度	平均	2.6	
平成26年度											
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均	
平均要介護度	男	3.8		平均要介護度	男	2.8		平均要介護度	男	3.1	
平均要介護度	女	2.5		平均要介護度	女	3.1		平均要介護度	女	3	
平均要介護度	平均	2.9		平均要介護度	平均	3		平均要介護度	平均	3	
平成27年度											
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均	
平均要介護度	男	3.6		平均要介護度	男	2.5		平均要介護度	男	3.5	
平均要介護度	女	3		平均要介護度	女	3.5		平均要介護度	女	3.2	
平均要介護度	平均	3.2		平均要介護度	平均	3.2		平均要介護度	平均	3.2	
平成28年度											
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均	
平均要介護度	男	3.2		平均要介護度	男	3		平均要介護度	男	3.5	
平均要介護度	女	3.3		平均要介護度	女	3.5		平均要介護度	女	3.4	
平均要介護度	平均	3.2		平均要介護度	平均	3.4		平均要介護度	平均	3.4	
平成29年度											
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均	
平均要介護度	男	2.5		平均要介護度	男	3		平均要介護度	男	3.7	
平均要介護度	女	3.7		平均要介護度	女	3.7		平均要介護度	女	3.5	
平均要介護度	平均	3.5		平均要介護度	平均	3.5		平均要介護度	平均	3.5	
平成30年度											
要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均		要介護度	性別	平均	
平均要介護度	男	3.3		平均要介護度	男	3.1		平均要介護度	男	3.4	
平均要介護度	女	3.6		平均要介護度	女	3.4		平均要介護度	女	3.3	
平均要介護度	平均	3.5		平均要介護度	平均	3.3		平均要介護度	平均	3.3	

平均要介護度が、3前後で推移。

要介護4～5の入居者が死去し、次に入居される方が要介護3程度となっている。

現在の入居待機者の要介護4～5の対象者の多くは入居受入困難事例（医療ニーズが高い）や老健施設利用中であり、スムーズな入居選定には至っていない。

入居待機者を確保する事が求められる。

■入退去状況

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

平成 30 年度入退去情報	入 居	退 去	退去理由内訳	
			(入院)	(医療機関死亡)
こぶし	6	6	5	1
さくら	4	3	1	2
合 計	10	9	6	3

- 新規入居者の多くは短期入所利用履歴あり。
- 嚥下機能低下により、食事摂取不良による入院が多い。
- 窒息による介護事故あり。

現行の医療体制、看護体制では施設内看取り体制は行えない状況。

退去理由も、経口摂取が出来なくなった場合に医療機関に入院する流れとなっている。

■職員関係

■職員数変遷

【H30.4.1】

	事務課	相談課	介護課 1階	介護課 2階	看護課	合計
常勤	2	1	11	9	1	24
非常勤	5	0	3	3	1	12
派遣	0	0	0	3	0	3
合計	7	1	14	15	2	39

※産前産後休暇取得者2名は除く



【H31.3.31】

	事務課	相談課	介護課 1階	介護課 2階	看護課	合計
常勤	2	1	10	7	1	21
非常勤	5	0	3	3	1	12
派遣	0	0	1	3	0	4
合計	7	1	14	13	2	37

※産前産後休暇取得者2名は除く

介護職員の採用困難状況を考慮し、直接介護業務と間接介護業務の分業を実施
各階共有での洗濯業務・掃除業務・シーツ交換等環境整備業務の一部分業化を実施
介護職員の採用困難状況は明らかであり、4月よりハローワーク経由での求職者は0人
紹介会社、派遣会社からの依頼がすべて状況。職員交友関係職員からの雇用働きかけ強化と
ネット戦略強化を図らなくてはならない。
職員間による介護技量差があり職員間での業務過多がある。

■採用・退職

	採用者（派遣）	退職者（派遣）		
介護課 1階	4名（1）	3名（1）		
介護課 2階	3名（2）	3名（2）		
事務課	1名	0名		
看護課	0名	0名		

■幹部会議・給食会議

4月2日	5月1日	6月1日	7月2日	8月1日	9月3日
9月18日	10月1日	10月15日	11月1日	11月15日	12月3日
1月4日	1月15日	2月4日	3月1日	3月15日	

幹部会議は9月より月2回実施。現場課題、事故対策、職員関係、情報共有の実施
給食会議は献立や利用者の嗜好、摂取状況の確認を毎月1回幹部会議後に実施

■職員健康診断

年2回：平成30年5月29日、平成30年11月13日（インフルエンザ予防接種）

■防災計画（年2回）

平成30年8月31日 北海道シェイクアウト運動：地震・停電・断水想定

平成30年11月16日 火災避難訓練：日中想定

平成31年3月28日 火災訓練：夜間想定（図上訓練シミュレーション）

■運営推進会議

平成30年5月17日	8名	入居状況
平成30年7月19日	5名	入居状況
平成30年9月20日	3名	入居状況・震災状況
平成30年11月22日	5名	入居状況
平成31年1月24日	4名	入居状況
平成31年3月14日	6名	入居状況

■施設行事

内容	開催日
夏祭り	平成30年8月19日
敬老会	平成30年10月12日（9月14日より延期）
夢創館クリスマスコンサート	平成30年12月1日（予定）
もちつき	平成30年12月14日（予定）

□収支状況

年度別事業活動計算書	平成30年度	前年度 割合 (%)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減 (H30年-29年)	増減 (H29年-28年)	増減 (H28年-27年)	増減 (H27年-26年)	増減 (H26年-25年)
	サービス活動収入	137,657,076	106	130,304,088	130,104,182	127,015,836	118,571,522	119,055,364	7,352,988	199,906	3,088,346	8,444,314
※国庫補助金等特別積立金取崩額	0		0	0	0	6,164,191	6,164,191	0	0	0	-6,164,191	0
サービス活動収入計(1)	137,657,076	106	130,304,088	130,104,182	127,015,836	124,735,713	125,219,555	7,352,988	199,906	3,088,346	2,280,123	-483,842
人件費	87,283,584	105	83,043,731	79,418,875	78,670,999	76,942,636	73,881,063	4,239,853	3,624,856	747,876	1,728,363	3,061,573
人件費 賞与引当金	2,460,000	98	2,500,000	2,200,000	2,804,160	0	0	-40,000	300,000	-604,160	2,804,160	0
事務費	21,195,237	99	21,338,499	20,227,149	19,874,567	19,600,163	18,025,384	-143,262	1,111,350	352,582	274,404	1,574,779
事業費	25,878,527	107	24,107,374	23,718,416	22,406,571	21,914,904	22,522,499	1,771,153	388,958	1,311,845	491,667	-607,595
利用者負担軽減	1,114,654	93	1,196,672	1,707,106	1,479,233	686,171	863,069	-82,018	-510,434	227,873	793,062	-176,898
減価償却	11,408,804	99	11,558,490	12,070,188	12,242,955	12,256,761	12,256,761	-149,686	-511,698	-172,767	-13,806	0
※引当金繰入	0		0	0	0	948,275	1,047,155	0	0	0	-948,275	-98,880
国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,313,887	100	-6,313,887	-6,236,637	-6,221,187	0	0	0	-77,250	-15,450	-6,221,187	0
サービス活動費支出計(2)	143,026,919	104	137,430,879	133,105,097	131,257,298	132,348,910	128,595,931	5,596,040	4,325,782	1,847,799	-1,091,612	3,752,979
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-5,369,843	75	-7,126,791	-3,000,915	-4,241,462	-7,613,197	-3,376,376	1,756,948	-4,125,876	1,240,547	3,371,735	-4,236,821
サービス活動外収益a	1,194,157	296	403,804	3,285,404	2,750,533	15,457,663	15,751,506	790,353	-2,881,600	534,871	-12,707,130	-293,843
サービス活動外費用b	2,497,322	79	3,153,622	2,542,544	2,508,368	17,980,596	18,520,302	-656,300	611,078	34,176	-15,452,228	-559,706
サービス活動外増減差額(4) = a+b	-1,303,165	47	-2,749,818	742,860	242,165	-2,502,933	-2,768,796	1,446,653	-3,492,678	500,695	2,745,098	265,863
経常増減差額(5) = (3) + (4)	-6,673,008	68	-9,876,609	-2,258,055	-3,999,297	-10,116,130	-6,145,172	3,203,601	-7,618,554	1,741,242	6,116,833	-3,970,958
特別増減差額(6)	0		0	0	171,015	0	0	0	0	-171,015	171,015	0
当期活動増減差額(7) = (5) + (6)	-6,673,008	68	-9,876,609	-2,258,055	-3,828,282	-10,116,130	-6,145,172	3,203,601	-7,618,554	1,570,227	6,287,848	-3,970,958

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準に基づき、各書式が変更されています。

※国庫補助金特別積立金取崩額

⇒固定資産に充てられた国からの補助金・交付金収入の耐用年数で割った分の分割受け入れ。

※賞与引当金とは次年度における賞与(処遇改善手当)分の資金をあらかじめ費用として計上される。

※減価償却費とは、設備価値の減少分として捉え、その設備の価値を毎年消費することでサービスを提供し、売上が得られる為、減価償却費はその年の費用として計上される。

89,743,584

2,460,000

87,283,584

◎法人設立：平成 23 年 9 月 1 日

◎定数：理事 7 名、監事 2 名、評議員 8 名、(平成 30 年 4 月 1 日現在)

理事会開催内容		
平成 30 年 6 月 16 日	平成 29 年度全期事業報告について 平成 29 年度全期決算報告について 平成 30 年度事業計画・収支予算について 定時評議員会開催について 運転資金借入について	
平成 30 年 11 月 22 日	平成 30 年度第 1・第 2 四半期事業報告 平成 30 年度第 1・第 2 四半期決算報告	

評議員会		
平成 30 年 6 月 30 日	平成 29 年度全期事業報告の承認について 平成 29 年度全期決算報告の承認について	

評議員選任解任委員会		
	開催無し	

■業務改善プロジェクト進捗状況

■介護課の職員補充（平成 30 年度継続課題）

介護職員の直接雇用化をはかるとともに、現場管理機能を充実させ職員主体での業務改善への取り組みを実施。

■洗濯業務の効率化（平成 30 年度継続課題）

直接介護業務と間接介護業務の分業体制の一環の一つである洗濯業務について、家庭用機器の使用では耐久性が低く故障が多いことから赤い羽根共同募金活用による業務用洗濯、乾燥機の導入を検討も補助金の申請はおりなかった。なお、間接介護業務専門担当職員（ケアサポーター）として介護職員からの転換及び障がい者雇用を行い、各階共有職員として効果は少しずつみられている。

■紙おむつの適正使用

紙おむつの使用メーカーの変更を 5 月より実施し、適正な商品選定と適切な交換を検討し利用者、介護職員の負担を軽減させる。移行選定に伴う平成 30 年度の介護用品費支出金額は膨らむ。

なお、令和元年度における適正利用による経費削減効果は 1 年間で 10 万円程度を予定。

CST（コンチネンスサポートチーム）を組織し排泄ケアを推進し適正なケアを検討し実施する。

■経営労務管理改善事業（平成 30 年度継続課題）

専門家による現給与体系に関する分析に基づき、「離職しない職場」づくりを目的とした賃金テーブル、職員俸給表の改定、処遇改善加算 1 の取得を目指す。

中間管理職員養成し組織の強化を図る。

令和元年度においては、労働力の安定的な確保が望まれる為、適正な俸給表への改定が必要となる。

■組織図

